

【資料】

いなべ市財政の年次報告書 (平成26年度)

～新地方公会計モデルによる財務書類～

いなべ市

平成27年12月

＝目次＝

1. 財務書類4表とは	1
2. 財務書類作成にあたって	2
3. 今後の地方公会計制度について	3
4. 財務書類の作成方法等	4
5. 普通会計財務書類	8
6. 連結財務書類	15
7. 財務書類に基づく分析	22

(注) 本報告書における各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります

1. 財務書類4表とは

財務書類4表…**貸借対照表** **行政コスト計算書** **純資産変動計算書** **資金収支計算書**

① 新地方公会計制度

「地方行革新指針（総務省平成18年8月）」で、「資産・債務管理改革」を志向して、上記4表の整備を求めました。

② 連結財務書類

普通会計に、特別会計、公営企業会計や土地開発公社など出資先の会計を連結させ、普通会計だけでは見えない社会資本整備の状況や借金の存在を把握することができます。

(1) **貸借対照表**

「貸借対照表」とは、道路や学校等、市民のみなさまが利用するために市が保有する資産や地方債など将来支払が必要となる負債、国の補助金やこれまで負担した税金など今までの世代が負担した純資産を示したものです。分析によると、いなべ市は他市に比べ流動資産が多いこと、教育施設や福祉施設が充実していること、将来世代の負担比率が低いことが分かります。

(2) **行政コスト計算書**

福祉や教育など資産形成につながらない行政サービスにかかる1年間のコストとそれに関係する収入を示すものです。分析によると、いなべ市は他市に比べ受益者負担比率が低いこと、税収に対する行政コストが高いことが分かります。

(3) **純資産変動計算書**

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを示します。純経常行政コストを地方税や補助金等で賄うことができた結果、いなべ市の純資産は16億円増加しました。

(4) **資金収支計算書**

1年間の市の資金の流れを示すもので、その収支を性質に応じて3つに区分し、どのような活動に資金が必要とされているかを示すものです。いなべ市は自主財源が厚く、その多くを基金積立や、公共資産整備へ充てることが出来ていること、他市に比べ、充当率の高い地方債をうまく利用していることが分かります。

2. 財務書類作成にあたって

新地方公会計制度の導入については、平成 17 年 12 月 24 日に閣議決定された「行政改革の重要方針」にて「資産・債務の改革への取組み」を求められ、平成 18 年 8 月 31 日には「新地方公会計制度研究会報告書」において普通会計ベース及び連結ベースの財務書類、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を平成 21 年度までに整備すること、との方針が示されました。

財務書類の作成法式には「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の 2 つの方式があります。「基準モデル」は導入当初よりすべての資産台帳の整備と個別の取引情報を発生主義により記帳して作成することを求められることに対し、「総務省方式改訂モデル」では、作成にあたって決算統計を活用でき、固定資産台帳についても段階的に整備することが認められています。いなべ市では、より多くの団体が作成していることから、他団体との資産内容や行政活動の効率性を比較することが容易な「総務省方式改訂モデル」により作成することとしています。

新地方公会計制度の導入により以下の 3 つの効果があるといわれています。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 住民に対する開示で得られる効果(透明性の向上、説明責任の履行)2 行政経営への活用で得られる効果(マネジメント力の向上)3 整備過程で得られる効果(資産・債務の適切な管理) |
|--|

① 住民に対する開示で得られる効果（透明性の向上、説明責任の履行）

財務書類を作成し公表することで、これまでの歳入歳出決算の状況に加え、資産やコストの情報も含めた財政状況を公表することによって、行政の透明性をより高める効果があります。

② 行政経営への活用で得られる効果（マネジメント力の向上）

作成される財務書類からは、従来のフロー中心の情報で得られなかったストック情報やコスト情報を得ることができるため、その情報を行政経営に活用することができます。特に、自治体財政健全化法との関係や行財政改革の視点からは、この情報を活用することが有効であると考えられます。

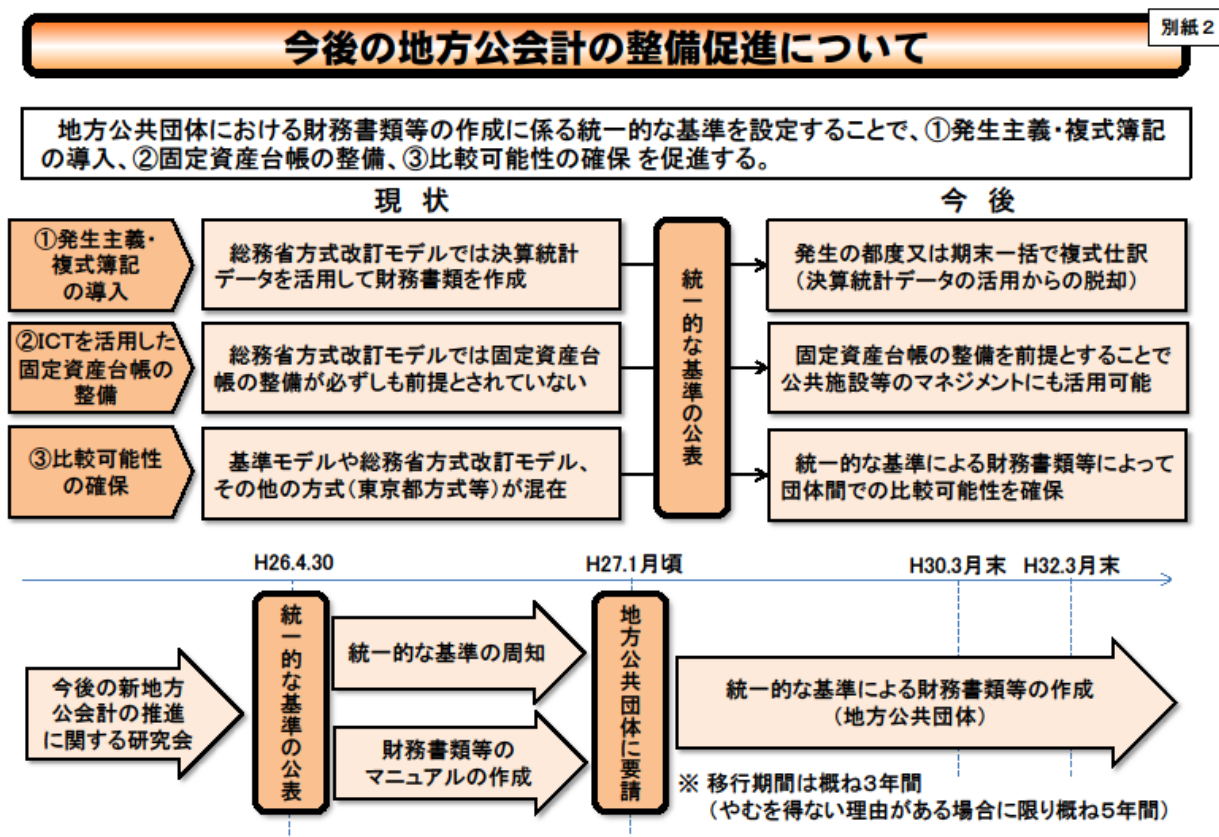
③ 整備過程で得られる効果（資産債務の適切な管理）

新地方公会計制度の導入においては、「資産台帳の整備」と「資産の適切な評価」が、いずれの財務書類作成モデルにおいても求められています。これは、公会計制度改革が「資産債務改革」を目指していることに加え、台帳の整備や資産の評価を行うことによって得られる効果が非常に大きいためです。できあがった数字でもって「どうなのか」ということに加えて、数字を作る過程でいろいろなことが分かってくるのではないかと、という効果も期待されているといえます。

3. 今後の地方公会計制度について

平成26年4月30日に総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」から、固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を前提とした財務書類等の作成に関する統一的な基準などを内容とする「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が示されました。

この報告書に基づいて、平成27年度から平成29年度の3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準に基づく財務書類の作成要請が今後なされる見込みです。これを受けて、いなべ市においても今後固定資産台帳の整備や新たな基準に基づいた財務書類の作成について検討を始めていきたいと考えています。



総務省公表資料「今後の地方公会計の整備促進について」

4. 財務書類の作成方法等

(1) 作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書については、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

② 対象会計範囲

普通会計（一般会計、農業公園事業特別会計）、公営事業会計、関係する一部事務組合等、員弁土地開発公社を対象としています。

③ 対象年度

対象年度は平成 26 年度で、平成 27 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

④ 作成基礎データ

普通会計、公営事業会計及び関係する一部事務組合等は、「地方財政状況調査（決算統計）」及び決算書の数値を基礎として作成しています。員弁土地開発公社は、決算書の数値を基礎として作成しています。

(2) 普通会計財務書類の作成方法

① 貸借対照表

a. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金として他団体等に支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、本市以外の団体に補助金又は負担金として本市が支出した金額については、本市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。しかし、本市の資産でなくとも住民が広く利用でき、住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

b. 売却可能資産

年度末において、行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額は現金化するといくらになるのかという点から「売却可能価額」で評価し、計上しています。売却可能資産の評価は固定資産税評価額等を基礎として算定しています。

c. 減価償却

土地以外の有形固定資産については、新地方公会計実務研究会報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位：年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費 (1) 庁舎等 (2) その他	50 25	(5) 漁港 (6) 農業農村整備 (7) 海岸保全 (8) その他	50 20 30 25	(7) 都市計画 ア街路 イ都市下水路 ウ区画整理 エ公園 オその他	48 20 40 40 25
2 民生費 (1) 保育所 (2) その他	30 25	6 商工費	25	(8) 住宅 (9) 空港 (10) その他	40 25 25
3 衛生費	25	7 土木費 (1) 道路	48	8 消防費 (1) 庁舎 (2) その他	50 10
4 労働費	25	(2) 橋梁	60	9 教育費	50
5 農林水産業費 (1) 造林 (2) 林道 (3) 治山 (4) 砂防	25 48 30 50	(3) 河川 (4) 砂防 (5) 海岸保全 (6) 港湾	49 50 30 49	10 その他	25

d. 退職手当組合積立金

本市が所属する三重県市町職員退職手当組合の平成 26 年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。

e. 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損を控除した後の額）のうち、長期延滞債権（当初調定年度が平成 25 年度以前のもの）計上額を除いた額を未収金として計上

しています。また、未収金のうち回収不能となることが見込まれる額については、不能欠損実績率等に基づき算定された回収不能見込額をマイナス計上しています。

f. 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。なお、便宜的に健全化判断比率を算定する際に利用した金額をもって計上しています。

g. 未払金

本市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期末払金」または「未払金」として計上しています。

h. 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

i. 公共資産等整備国県補助金等

普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産（用地取得費を除く）の減価償却後の額を計上しています。

j. 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

k. その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

l. 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額等を計上しています。

② 行政コスト計算書

a. 行政コストの分類

行政コスト計算書は、行政コストを目的別と性質別のマトリックス形式で表示し、そのコストに関連する「使用料・手数料」等の収入を合わせて表示しています。性質別コストについては、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支的コスト」「4. その他のコスト」に4分類されています。

b. 退職手当引当金繰入等

当年度末の貸借対照表の退職手当引当金から退職手当組合積立金を除いた金額から前年度末の貸借対照表の退職手当引当金から退職手当組合積立金を除いた金額を差し引き、当年度支出した退職手当組合負担金を加算した金額を計上しています。

c. 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

d. 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の増減を表す計算書です。

増減項目としては、1年間の行政サービス等で発生したコストを示す「純経常行政コスト」、純経常行政コスト等を賄う地方税等の「一般財源」、その他臨時的なコストや収入を示す「臨時損益」、純資産内の科目振替を示す「科目振替」、売却可能資産等の時価等の差額を示す「資産評価替えによる変動額」等があります。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部（経常的な行政活動による支出とその財源）」、「公共資産整備収支の部（公共資産整備にかかる支出とその財源）」及び「投資・財務的収支の部（出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源）」です。

(3) 連結財務書類の作成方法

連結財務書類は、連結対象の各会計・団体が「(2)普通会計財務書類の作成方法」に基づきそれぞれの財務書類を作成した上で合算し、連結対象の各会計・団体間の取引及び貸付金等の債権債務等の内部取引を消去して作成しています。

5. 普通会計財務書類

① 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示す表です。

◇資産の部

資産には、自治体が住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)」と、将来自治体に資金流入をもたらす資産である「売却可能資産」「投資等」と「流動資産」があります。

◇負債の部

負債とは、将来支払義務の履行により資金流出をもたらすものです。「将来世代の負担分」と言い換えられます。流出の時期が1年超の「固定負債」と1年以内の「流動負債」に区分して表示されます。

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	15,890,069
①生活インフラ・国土保全	29,980,923	(2) 長期未払金	
②教育	24,736,085	①物件の購入等	0
③福祉	5,389,253	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,228,721	③その他	0
⑤産業振興	6,258,091	長期未払金計	0
⑥消防	1,025,986	(3) 退職手当引当金	2,976,755
⑦総務	7,578,475	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	77,197,534	固定負債合計	18,866,824
(2) 売却可能資産	102,338		
公共資産合計	77,299,872	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,938,026
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	156,688	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	156,688	(5) 賞与引当金	169,525
(2) 貸付金	5,189	流動負債合計	3,107,551
(3) 基金等		負債合計	21,974,375
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	6,864,430	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備関係補助金等	10,742,892
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	66,652,742
⑤退職手当組合積立金	1,112,840	3 その他一般財源等	△ 2,364,941
基金等計	7,977,270	4 資産評価差額	△ 8,307
(4) 長期延滞債権	325,229	純資産合計	75,022,386
(5) 回収不能見込額	△ 20,444		
投資等合計	8,443,932		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,869,899		
②減債基金	3,236,505		
③歳計現金	2,078,022		
現金預金計	11,184,426		
(2) 未収金			
①地方税	72,405		
②その他	6,649		
③回収不能見込額	△ 10,523		
未収金計	68,531		
流動資産合計	11,252,957		
資産合計	96,996,761	負債・純資産合計	96,996,761

◇純資産の部

資産と負債の差額であり、負債が「将来世代の負担分」というのに対し、純資産は「今までの世代の負担分」と言えます。

借		方	
[資産の部]			
1	公共資産		
(1)	有形固定資産		
①	生活インフラ・国土保全	29,980,923	
②	教育	24,736,085	
③	福祉	5,389,253	
④	環境衛生	2,228,721	
⑤	産業振興	6,258,091	
⑥	消防	1,025,986	
⑦	総務	7,578,475	
	有形固定資産計		77,197,534
(2)	売却可能資産		102,338
	公共資産合計		77,299,872
2	投資等		
(1)	投資及び出資金		
①	投資及び出資金	156,688	
②	投資損失引当金	0	
	投資及び出資金計		156,688
(2)	貸付金		5,189
(3)	基金等		
①	退職手当目的基金	0	
②	その他特定目的基金	6,864,430	
③	土地開発基金	0	
④	その他定額運用基金	0	
⑤	退職手当組合積立金	1,112,840	
	基金等計		7,977,270
(4)	長期延滞債権		325,229
(5)	回収不能見込額		△ 20,444
	投資等合計		8,443,932
3	流動資産		
(1)	現金預金		
①	財政調整基金	5,869,899	
②	減債基金	3,236,505	
③	歳計現金	2,078,022	
	現金預金計		11,184,426
(2)	未収金		
①	地方税	72,405	
②	その他	6,649	
③	回収不能見込額	△ 10,523	
	未収金計		68,531
	流動資産合計		11,252,957
	資産合計		96,996,761

◇公共資産

「有形固定資産」と「売却可能資産」で形成されています。

「有形固定資産」は「生活インフラ・国土保全」が300億円と最も多く、続いて「教育」の247億円となっています。道路や公営住宅などのインフラ整備、学校等の教育文化施設の整備を中心に行ってきたことがわかります。

「売却可能資産」とは遊休資産もしくは売却予定の資産であり、1億円あります。なおこの金額は現段階で把握している分であり、今後、台帳整備をしていく中で計上される資産が増加する可能性があります。これらの資産は早期処分や利活用が求められます。

◇投資等

「投資及び出資金」には、員弁土地開発公社（20百万円）やほくせいふれあい財団（20百万円）等に対する出資金が計上されています。

「基金等」には庁舎建設基金、地域振興基金等の「その他特定目的基金」69億円や「退職手当組合積立金」11億円が計上されています。この金額が手厚いほど将来の支払余力があると言えます。

「長期延滞債権」とは、納付期限や回収期限から1年以上経過している債権であり、3億円計上されています。今後はできるだけその発生を抑え、早期回収が求められます。

「回収不能見込額」とは「貸付金」や「長期延滞債権」のうち過去の不納欠損の実績等から回収不能と見込まれる金額を計上したものです。

◇流動資産

「現金預金」には、「財政調整基金」59億円、「減債基金」32億円、「歳計現金」21億円が計上されています。この金額が多ければ多いほど、今後の財政運営において余裕があると言えます。

「未収金」には歳入として調定したものの期末時点において収入がないものになります。地方税等の未収金合計で79百万円計上されており、その未収金に対する「回収不能見込額」が11百万円計上されています。

貸		方	
[負債の部]			
1	固定負債		
(1)	地方債	15,890,069	
(2)	長期未払金		
①	物件の購入等	0	
②	債務保証又は損失補償	0	
③	その他	0	
	長期未払金計	0	
(3)	退職手当引当金	2,976,755	
(4)	損失補償等引当金	0	
	固定負債合計		18,866,824
2	流動負債		
(1)	翌年度償還予定地方債	2,938,026	
(2)	短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
(3)	未払金	0	
(4)	翌年度支払予定退職手当	0	
(5)	賞与引当金	169,525	
	流動負債合計		3,107,551
	負債合計		21,974,375
[純資産の部]			
1	公共資産等整備国県補助金等	10,742,892	
2	公共資産等整備一般財源等	66,652,742	
3	その他一般財源等	△ 2,364,941	
4	資産評価差額	△ 8,307	
	純資産合計		75,022,386
	負債・純資産合計		96,996,761

◇固定負債

「地方債」には翌々年度以降に償還される金額 159 億円が計上されています。

「退職手当引当金」には年度末に全職員が退職した場合に支払う金額 30 億円が計上されています。

これらの負債は、将来の税金等や基金取崩で賄う必要があるため、持続的な財政運営の遂行や将来世代の負担を軽減するためにも、できるだけその発生を押さえ、基金積立等将来の支払いへの備えをする必要があります。

◇流動負債

「翌年度償還予定地方債」には翌年度償還される金額 29 億円が計上されています。

「賞与引当金」には翌年度に支給される賞与のうち当年度の負担相当額 2 億円が計上されています。

◇純資産の部

「公共資産等整備国県補助金等」には、公共資産等を取得した際の財源のうち国・県からの補助に相当する金額 107 億円が計上されています。

「公共資産等整備一般財源等」には、公共資産等を取得した際の財源のうち国県補助金と地方債を除いた金額 667 億円が計上されています。

「その他一般財源等」には、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差引いた金額△24 億円が計上されています。これはすでにコストとして消費してしまっているにもかかわらず、地方債や将来の退職手当の引当などの形で、現金預金等で支払いにあてたとしても、なお将来負担が残っていることを表します。

「資産評価差額」には、「売却可能資産」の資産計上額と時価等との差額△8 百万円が計上されています。地価の下落により含み損が発生しています。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。マトリックス形式の計算書で、縦に性質別区分、横に行政目的別区分で表示されます。

【経常行政コスト】		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	2,523,331	15.2%	161,825	241,386	468,303	192,759	140,595	17,756	1,094,860	205,847			0	
	(2)退職手当引当金繰入等	80,795	0.5%	4,730	9,387	19,157	7,976	5,519	92	32,127	1,807			0	
	(3)賞与引当金繰入額	169,525	1.0%	7,919	16,774	32,101	13,215	9,616	1,211	74,584	14,105			0	
	小計	2,773,651	16.7%	174,474	267,547	519,561	213,950	155,730	19,059	1,201,571	221,759			0	
2	(1)物件費	3,606,098	21.7%	184,860	976,134	810,794	551,645	174,233	110,153	791,555	6,724			0	
	(2)維持補修費	159,089	1.0%	2,775	84,453	3,688	642	51,962	770	14,799	0			0	
	(3)減価償却費	2,604,063	15.6%	859,663	734,403	233,450	111,174	374,668	78,188	212,517				0	
	小計	6,369,250	38.2%	1,047,298	1,794,990	1,047,932	663,461	600,863	189,111	1,018,871	6,724			0	
3	(1)社会保障給付	2,781,875	16.7%		15,907	2,764,579	1,389							0	
	(2)補助金等	1,904,862	11.4%	3,127	53,947	522,000	338,991	208,056	590,040	181,425	7,276			0	
	(3)他会計等への支出額	2,607,724	15.7%	944,210	0	1,340,428	101,631	219,455	2,000	0				0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,118	0.0%	1,023	0	0	0	0	0	95				0	
	小計	7,295,579	43.8%	948,360	69,854	4,627,007	442,011	427,511	592,040	181,520	7,276			0	
4	(1)支払利息	198,565	1.2%									198,565		0	
	(2)回収不能見込計上額	17,506	0.1%										17,506	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%											0	
	小計	216,071	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	198,565	17,506	0	
経常行政コスト a		16,654,551		2,170,132	2,132,391	6,194,500	1,319,422	1,184,104	800,210	2,401,962	235,759	198,565	17,506	0	
(構成比率)				13.0%	12.8%	37.2%	7.9%	7.1%	4.8%	14.4%	1.4%	1.2%	0.1%	0.0%	
【経常収益】															一般財源 振替額
1	使用料・手数料 b	451,455		21,528	15,353	273,458	56,224	44,628	1	24,603	0	0		0	15,660
2	分担金・負担金・寄附金 c	23,428		0	135	10,798	418	8,446	500	40	0	0		3,091	
経常収益合計 (b+c) d		474,883		21,528	15,488	284,256	56,642	53,074	501	24,643	0	0		18,751	
d/a		2.85%		1.0%	0.7%	4.6%	4.3%	4.5%	0.1%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d		16,179,668		2,148,604	2,116,903	5,910,244	1,262,780	1,131,030	799,709	2,377,319	235,759	198,565	17,506	0	△ 18,751

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	2,523,331	15.2%
	(2)退職手当引当金繰入等	80,795	0.5%
	(3)賞与引当金繰入額	169,525	1.0%
	小 計	2,773,651	16.7%
2	(1)物件費	3,606,098	21.7%
	(2)維持補修費	159,089	1.0%
	(3)減価償却費	2,604,063	15.6%
	小 計	6,369,250	38.2%
3	(1)社会保障給付	2,781,875	16.7%
	(2)補助金等	1,904,862	11.4%
	(3)他会計等への支出額	2,607,724	15.7%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,118	0.0%
	小 計	7,295,579	43.8%
4	(1)支払利息	198,565	1.2%
	(2)回収不能見込計上額	17,506	0.1%
	(3)その他行政コスト	0	0.0%
	小 計	216,071	1.3%
経 常 行 政 コ ス ト a		16,654,551	
(構 成 比 率)			

◇経常行政コスト

大別すると「1 人にかかるコスト」、「2 物にかかるコスト」、「3 移転支的的なコスト」、「4 その他のコスト」に分類されます。

「移転支的的なコスト」が最も多くなっています。その中でも社会保障給付が増加しています。次いで「物にかかるコスト」が多くなっています。その中でも特に物件費が多いことから、臨時職員の給与賃金や委託費、備品購入費等が多いことがあげられます。これら経常行政コストの合計は167億円となっています。

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	451,455	
2 分担金・負担金・寄附金 c	23,428	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	474,883	
d/a	2.85%	
(差引)純経常行政コスト a-d	16,179,668	

◇経常収益

「経常収益」には、施設の利用料金など受益者負担額が計上されます。受益者負担率は2.85%となっており、相当の部分が受益者負担以外の税金等でまかなわれていることが分かります。

その結果、経常行政コストから受益者負担額である経常収益を差引いた純経常行政コストは162億円となっています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年度でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年度で今までの世代が負担してきた部分の増減がわかります。

純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	73,378,842	10,994,831	65,175,068	△ 2,752,144	△ 38,913
純経常行政コスト	△ 16,179,668			△ 16,179,668	
一般財源					
地方税	9,804,241			9,804,241	
地方交付税	3,892,522			3,892,522	
その他行政コスト充当財源	1,469,142			1,469,142	
補助金等受入	2,813,992	247,457		2,566,535	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 107,674			△ 107,674	
公共資産除売却損益	△ 49,010			△ 49,010	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,512,676	△ 1,512,676	
公共資産処分による財源増		△ 62,776	△ 41,946	74,109	30,613
貸付金・出資金等への財源投入			79,019	△ 79,019	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 961,909	961,909	0
減価償却による財源増		△ 436,620	△ 2,167,436	2,604,063	△ 7
地方債償還等に伴う財源振替			3,057,270	△ 3,057,270	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				0
期末純資産残高	75,022,386	10,742,892	66,652,742	△ 2,364,941	△ 8,367

◇純経常行政コストと財源
純経常行政コスト 162 億円は、受益者負担以外の財源である地方税 98 億円、地方交付税 39 億円、その他行政コスト充当財源 15 億円及び経常的なコストに対する補助金等の受入 26 億円で賄われていることが分かります。

◇臨時損益
災害復旧事業費による損失 1 億円と公共資産除売却による収益 49 百万円等、臨時的な損益が計上されています。

◇期末純資産残高
純資産が期首に比べ、総額で 16 億円増加しています。主な要因は資産形成につながらない行政サービスにかかる 1 年間の純経常行政コスト 162 億円を地方税や地方交付税などの経常的な一般財源 152 億円などで賄えたためです。

◇科目振替
資本的収支等に伴う財源等の振替を行っています。

◇資産評価替えによる変動額
当年度の売却可能資産の評価差額増減分が計上されます。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部（経常的な行政活動による資金収支）」、「公共資産整備収支の部（公共資産整備にかかる支出とその財源の収入）」及び「投資・財務的収支の部（出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源の収入）」です。

資金収支計算書

〔自平成26年4月1日〕
〔至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,929,381
物件費	3,606,098
社会保障給付	2,781,875
補助金等	1,904,862
支払利息	198,565
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,583,387
その他支出	266,763
支出合計	13,270,931
地方税	9,807,241
地方交付税	3,892,522
国県補助金等	2,566,535
使用料・手数料	428,527
分担金・負担金・寄附金	23,442
諸収入	177,417
地方債発行額	1,445,578
基金取崩額	1,339,126
その他収入	1,281,482
収入合計	20,961,870
経常的収支額	7,690,939

◇経常的収支の部（経常的な行政活動による資金収支）
支出は、物件費 36 億円、人件費 29 億円が多く、社会保障給付、補助金等が続き、合計で 133 億円となります。臨時職員の給与賃金や委託料等の物件費にかかる支出が多いのが特徴です。
収入は、地方税が 98 億円と多く、地方交付税 39 億円、国県補助金等 26 億円が続き、合計で 210 億円となっています。地方税を中心とした自主財源が厚いと言えます。その結果、経常的収支額が 77 億円の超過となっています。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,267,682
公共資産整備補助金等支出	1,118
他会計等への建設費充当財源繰出支出	51,399
支出合計	2,320,199
国県補助金等	242,663
地方債発行額	513,300
基金取崩額	4,525
その他収入	21,201
収入合計	781,689
公共資産整備収支額	△ 1,538,510

◇公共資産整備収支の部（公共資産整備にかかる支出とその財源収入）
支出については、公共資産整備支出が 23 億円と大部分を占め、合計で 23 億円の支出となります。
収入は、地方債発行額 5 億円、国県補助金等 2 億円が大半を占め、合計で 8 億円となります。
その結果、公共資産整備収支額は 15 億円の不足となっています。この不足額は経常的収支、すなわち一般財源等で賄われたこととなります。

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,000
基金積立額	833,400
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	972,938
地方債償還額	4,038,575
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	5,847,913
国県補助金等	4,794
貸付金回収額	8,743
基金取崩額	1,401
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	25,099
その他収入	15,665
収入合計	55,702
投資・財務的収支額	△ 5,792,211

◇投資・財務的収支の部（出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源収入）
支出については、地方債償還額が 40 億円、他会計等への公債費充当財源繰出支出が 10 億円、基金積立額が 8 億円と大半を占め、合計で 58 億円の支出となります。
収入は、公共資産等売却収入 25 百万円、その他収入 16 百万円が大半を占め、合計で 56 百万円となります。
その結果、投資・財務的収支額は 58 億円の不足となっています。これは、地方債の償還を進め、基金の積立を行い将来への備えをした結果です。

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	360,218
期首歳計現金残高	1,717,804
期末歳計現金残高	2,078,022

6. 連結財務書類

連結財務書類とは、普通会計に加え、水道事業・下水道事業等の公営事業会計、関係する一部事務組合や第三セクターなどを連結した財務書類です。市が連結対象とする普通会計以外の会計は以下の通りです。

連結対象団体一覧

区分	名称	連結対象
普通会計	普通会計	○
公営事業会計	水道事業会計	○
	(公共)下水道事業特別会計(注1)	○
	農業集落排水事業特別会計	○
	国民健康保険特別会計	○
	介護保険特別会計	○
	後期高齢者医療特別会計	○
一部事務組合・広域連合	三重地方税管理回収機構	○
	桑名・員弁広域連合	○
	桑名広域清掃事業組合	○
	三重県後期高齢者医療広域連合	○
	退職手当組合(注3)	×
	自治会館(注3)	×
地方三公社・第三セクター	員弁土地開発公社	○
	ほくせいふれあい財団	○
	北勢線施設整備株式会社(注2)	×

(注1) 下水道事業会計には特定環境保全公共下水道事業を含みます。

(注2) 北勢線施設整備株式会社は、出資割合が25%未満のため連結対象から除外しています。

(注3) 退職手当組合及び自治会館は、新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引【総論編(共通事項)】の取扱に基づいて連結対象から除外しております。

① 連結貸借対照表

連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
55,013,476	15,890,069
②教育	②公営事業地方債
24,736,085	15,457,312
③福祉	地方公共団体計
5,454,070	31,347,381
④環境衛生	(2) 関係団体
14,294,754	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	277,664
11,668,231	②地方三公社長期借入金
⑥消防	160,000
1,025,986	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
7,662,893	関係団体計
⑧収益事業	437,664
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	3,398,280
119,855,495	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	3,390,207
2,159	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	8,073
566,960	(5) その他
公共資産合計	1,829,407
120,424,614	固定負債合計
2 投資等	37,012,732
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
50,688	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
5,189	4,030,162
(3) 基金等	②関係団体
8,188,137	112,823
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
482,801	4,142,985
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
4,233	0
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 85,676	2,723,931
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
8,645,372	2,337
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	189,297
15,378,742	(6) その他
(2) 未収金	8,204
247,843	流動負債合計
(3) 販売用不動産	7,066,754
2,742,649	負 債 合 計
(4) その他	44,079,486
83,264	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国庫補助金等
△ 57,852	24,210,391
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
18,394,646	78,065,336
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
0	0
資 産 合 計	4 その他一般財源等
147,464,632	1,089,432
	5 資産評価差額
	19,987
	純資産合計
	103,385,146
	負債及び純資産合計
	147,464,632

借 方	
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	55,013,476
②教育	24,736,085
③福祉	5,454,070
④環境衛生	14,294,754
⑤産業振興	11,668,231
⑥消防	1,025,986
⑦総務	7,662,893
⑧収益事業	0
⑨その他	0
有形固定資産合計	119,855,495
(2) 無形固定資産	2,159
(3) 売却可能資産	566,960
公共資産合計	120,424,614
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	50,688
(2) 貸付金	5,189
(3) 基金等	8,188,137
(4) 長期延滞債権	482,801
(5) その他	4,233
(6) 回収不能見込額	△ 85,676
投資等合計	8,645,372
3 流動資産	
(1) 資金	15,378,742
(2) 未収金	247,843
(3) 販売用不動産	2,742,649
(4) その他	83,264
(5) 回収不能見込額	△ 57,852
流動資産合計	18,394,646
4 繰延勘定	0
資 産 合 計	147,464,632

◇公共資産

普通会計と同様、「生活インフラ・国土保全」が550億円、「教育」が247億円と多くなっています。また、「生活インフラ・国土保全」「環境衛生」が普通会計に比べて、それぞれ250億円、121億円多くなっています。これは下水道、水道事業会計等の多額の資産を保有する公営事業を連結したためです。

◇投資等

「投資及び出資金」については、普通会計貸借対照表に計上されていた連結対象となる会計・団体・法人に対する出資金・出捐金が相殺消去されるため、通常、普通会計よりも小さくなります。普通会計よりも「投資及び出資金」が1億円減少しているのは、水道事業会計出資金、員弁土地開発公社の出資金、ふれあい財団の出資金を相殺消去しているためです。

◇流動資産

「資金」には154億円計上されています。普通会計の歳計現金や財政調整基金等の現金預金をはじめ、連結対象会計・団体等の現金預金が含まれます。また、販売用不動産が27億円計上されています。これは、連結対象の員弁土地開発公社が保有する工業団地等です。「未収金」は2億円計上されています。税金等の未収分に加え、国民健康保険料の未収分等が含まれます。また、未収金に対して回収不能見込額が58百万円計上されています。

貸 方	
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方公共団体	
①普通会計地方債	15,890,069
②公営事業地方債	15,457,312
地方公共団体計	31,347,381
(2) 関係団体	
①一部事務組合・広域連合地方債	277,664
②地方三公社長期借入金	160,000
③第三セクター等長期借入金	0
関係団体計	437,664
(3) 長期未払金	0
(4) 引当金	3,398,280
（うち退職手当等引当金）	3,390,207
（うちその他の引当金）	8,073
(5) その他	1,829,407
固定負債合計	37,012,732
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	
①地方公共団体	4,030,162
②関係団体	112,823
翌年度償還予定額計	4,142,985
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
(3) 未払金	2,723,931
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,337
(5) 賞与引当金	189,297
(6) その他	8,204
流動負債合計	7,066,754
負債合計	44,079,486
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	24,210,391
2 公共資産等整備一般財源等	78,065,336
3 他団体及び民間出資分	0
4 その他一般財源等	1,089,432
5 資産評価差額	19,987
純資産合計	103,385,146
負債及び純資産合計	147,464,632

◇負債

「負債」は固定負債と流動負債に分類されます。内容は普通会計の貸借対照表とほとんど同じですが、連結対象となる会計・団体・法人の種類毎に、それぞれの地方債や借入金の残高が表示されます。

固定負債における「公営事業地方債」155億円が「普通会計事業地方債」159億円と同程度に多いことが特徴として挙げられます。「公営事業地方債」のうち、下水道事業の公営事業債105億円と水道事業の公営事業債37億円がその大半を占めます。

◇純資産の部

「公共資産等整備国県補助金等」には、公共資産等を取得した際の財源のうち国・県から補助に相当する金額242億円が計上されています。

「公共資産整備等一般財源等」には、公共資産等を取得した際の財源のうち国県補助金と地方債を除いた金額781億円が計上されています。

「その他一般財源等」には、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差引いた金額11億円が計上されています。

「資産評価差額」には、資産計上額と時価等との評価差額20百万円が計上されています。

② 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	2,832,028 9.5%
	(2)退職手当等引当金繰入等	115,731 0.4%
	(3)賞与引当金繰入額	189,297 0.6%
	小 計	3,137,056 10.6%
2	(1)物件費	4,362,138 14.7%
	(2)維持補修費	284,774 1.0%
	(3)減価償却費	4,048,296 13.6%
	小 計	8,695,208 29.3%
3	(1)社会保障給付	13,407,614 45.2%
	(2)補助金等	3,158,946 10.6%
	(3)他会計等への支出額	0 0.0%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	8,007 0.0%
	小 計	16,574,567 55.8%
4	(1)支払利息	606,959 2.0%
	(2)回収不能見込計上額	66,200 0.2%
	(3)その他行政コスト	613,709 2.1%
	小 計	1,286,868 4.3%
経 常 行 政 コ ス ト a	29,693,699	
(構 成 比 率)		

◇行政コスト

連結行政コスト計算書では、普通会計の行政コスト計算書と異なり、他会計等への支出額の科目は相殺消去されています。

普通会計に比べ、特に「社会保障給付」が106億円ほど増えており、国民健康保険、介護保険などの事業にかかるコストが大きいことが分かります。

【経常収益】

1 使用料・手数料	469,387	
2 分担金・負担金・寄附金	5,388,373	
3 保 険 料	1,891,635	
4 事 業 収 益	1,680,742	
5 その他特定行政サービス収入	182,097	
6 他 会 計 補 助 金 等	0	
経 常 収 益 b	9,612,234	
b/a	32.4%	
(差引)純経常行政コスト a-b	20,081,465	

◇経常収益

連結行政コスト計算書の経常収益には「保険料」「事業収益」「その他特定行政サービス収入」の項目がそれぞれ加わっています。

普通会計に比べ、「分担金・負担金・寄附金」「保険料」が多くなっています。これは経常行政コストと同様、国民健康保険、介護保険などの事業にかかる収益が大きいことがわかります。

③ 連結純資産変動計算

連結純資産変動計算書

自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	105,029,030
純経常行政コスト	△ 20,081,465
一般財源	
地方税	9,804,241
地方交付税	3,892,522
その他行政コスト充当財源	1,352,193
補助金等受入	7,116,139
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 107,674
公共資産除売却損益	△ 61,525
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	△ 3,558,315
期末純資産残高	103,385,146

◇純経常行政コストと財源
「純経常行政コスト」201 億円のマイナスは、地方税 98 億円、地方交付税 39 億円、その他行政コスト充当財源 14 億円、補助金等受入の 71 億円で賄われています。臨時損益等を加味した期末純資産残高は 1,034 億円となっています。

④ 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書
 (自平成26年4月1日
 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,274,007
物件費	4,262,740
社会保障給付	13,407,614
補助金等	3,151,353
支払利息	606,959
その他支出	871,799
支出合計	25,574,471
地方税	9,807,241
地方交付税	3,892,522
国県補助金等	6,781,489
使用料・手数料	446,459
分担金・負担金・寄附金	5,350,193
保険料	1,847,972
事業収入	1,671,137
諸収入	224,560
地方債発行額	1,473,778
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,011,675
その他収入	1,168,852
収入合計	33,675,878
経常的収支額	8,101,406

◇経常的収支の部（経常的な行政活動による資金収支）

支出は、社会保障給付が134億円、物件費43億円、人件費33億円、補助金等32億円と多くなっています。普通会計と比較して、社会保障給付が多いことが特徴的です。これは国民健康保険、介護保険事業会計にかかる支出が大きいことを示しています。

収入は、地方税が98億円と多く、ついで国県補助金等68億円、分担金・負担金・寄附金54億円が続き、合計で337億円となります。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,882,484
公共資産整備補助金等支出	8,007
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	205,924
第三セクター等公共資産整備支出	17,920
その他支出	0
支出合計	3,114,335
国県補助金等	326,263
地方債発行額	672,400
長期借入金借入額	4,525
基金取崩額	0
その他収入	72,939
収入合計	1,076,127
公共資産整備収支額	△2,038,208

◇公共資産整備収支の部（公共資産整備にかかる支出とその財源の収入）

支出については、公共資産整備支出が29億円と大半を占め、合計で31億円の支出となります。

収入は、地方債発行額7億円、国県補助金等3億円が大半を占め、合計で11億円となります。

その結果、公共資産整備収支額は20億円の不足となっています。これは経常的収支、すなわち一般財源等で賄われたこととなります。

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,000
基金積立額	62,261
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	5,207,925
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,273,186
国県補助金等	8,387
貸付金回収額	8,743
基金取崩額	1,401
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	25,122
収益事業純収入	0
その他収入	25,632
収入合計	69,285
投資・財務的収支額	△5,203,901

◇投資・財務的収支の部（出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源の収入）

支出については、地方債償還額52億円が大半を占め、合計で53億円の支出となります。なお、財政調整基金への積立額は連結の際に控除するため、基金積立額は普通会計より少なくなっています。

収入は、公共資産等売却収入25百万円、その他収入26百万円など、合計で1億円となります。

その結果、投資・財務的収支額は52億円の不足となっています。

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	859,297
期首資金残高	14,507,629
経費負担割合変更に伴う差額	11,816
期末資金残高	15,378,741

◇資金の範囲

普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみが資金の範囲でしたが、連結資金収支計算書では財政調整基金や減債基金も「資金」に含めます。連結貸借対照表の科目も「歳計現金」ではなく、「資金」となっており、連結貸借対照表における「資金」の増減明細という位置づけになります。

7. 財務書類に基づく分析

通常、財務分析を行う際は、経常収支比率や実質公債費比率等収支ベースの財務比率を使用するケースが多いですが、財務書類を使用するとストックによる分析が可能となります。

他都市比較は、いなべ市の類似団体で財務書類を作成公表している神奈川県南足柄市、富山県滑川市、富山県黒部市、石川県能美市、山梨県都留市、山梨県大月市、山梨県上野原市、岐阜県美濃市、岐阜県瑞浪市、兵庫県相生市、広島県大竹市（平成25年度財務書類）を比較対象としています。なお、財務分析の対象は普通会計財務書類です。

①住民一人当たり貸借対照表

住民一人当たりの数値に置き直すことにより、規模の異なる他都市との比較を容易にし、また実感を持てる数値となります。

図表6-1 住民一人当たり貸借対照表 (単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	他団体平均
公共資産	1,683	1,678	1,830
投資等	205	183	199
流動資産	229	244	86
資産合計	2,117	2,105	2,115
固定負債	436	409	527
流動負債	91	67	54
うち地方債	453	409	497
純資産	1,590	1,628	1,534
負債純資産合計	2,117	2,105	2,115

・平成25年度の住民一人当たり貸借対照表は平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口（46,162人）、平成26年度の住民一人当たり貸借対照表は平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口（46,074人）に基づいて計算しています。

住民一人当たりの資産合計は210万5千円であり、前年度に比べ1万2千円減少しています。他団体平均と比べると、財政調整基金の残高が多いことにより流動資産が特に多くなっています。一方、将来負担となる住民一人当たりの負債（固定負債と流動負債の合計）は47万6千円となっており、前年度に比べ5万1千円減少しており、他団体平均（58万1千円）よりも少なくなっています。将来負担である負債が少なく、かつ財政調整基金などの現金預金等の流動資産を多く保有していることから、相対的に将来の財政運営において余力があると言えます。

②連単分析

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

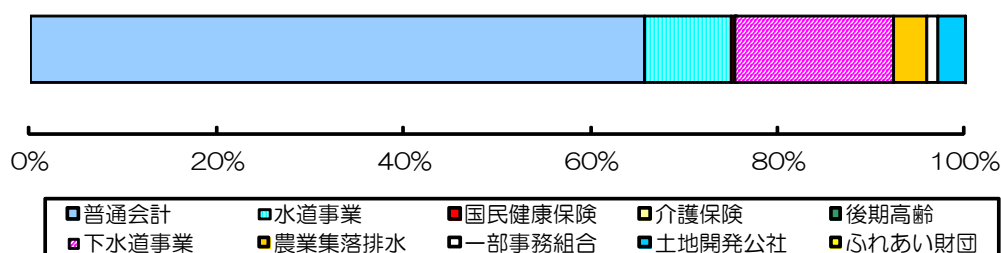
図表6-2 連単分析 (単位：百万円)

	①普通会計	②連結	②/①
公共資産	77,300	120,425	1.56
投資等	8,444	8,645	1.02
流動資産	11,253	18,395	1.63
資産合計	96,997	147,465	1.52
固定負債	18,867	37,013	1.96
流動負債	3,108	7,067	2.27
うち地方債	18,828	35,928	1.91
純資産	75,022	103,385	1.38
負債純資産合計	96,997	147,465	1.52

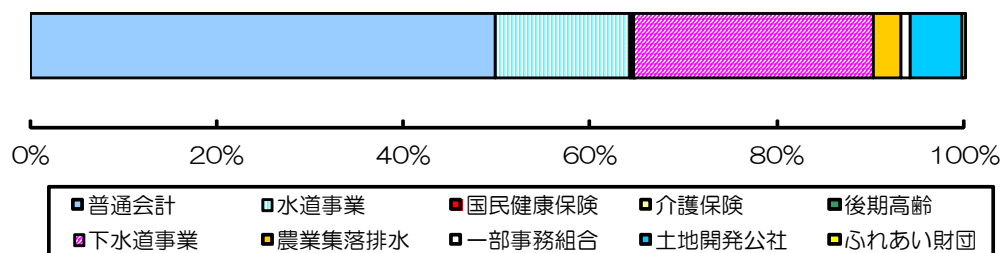
連結貸借対照表の資産合計は普通会計の1.52倍となっています。これは、下水道普及率の高いこと、上水道施設の改修を進めたことにより、下水道事業(249億円)と上水道事業(138億円)が多額の資産を保有しているためです。また流動資産では1.63倍となっています。これは員弁土地開発公社保有の大貝戸住宅団地、藤原工業団地、鶴沢工業団地、前林工業団地、松之木住宅などの販売用不動産(27億円)や上水道事業が保有する内部留保資金(27億円)が多額なためです。

一方、負債合計は普通会計の2.01倍となっています。これは下水道事業(112億円)、上水道事業(40億円)の施設整備にかかる地方債等の負債残高が多額なためです。

連結資産内訳



連結負債内訳



③有形固定資産の行政目的別割合

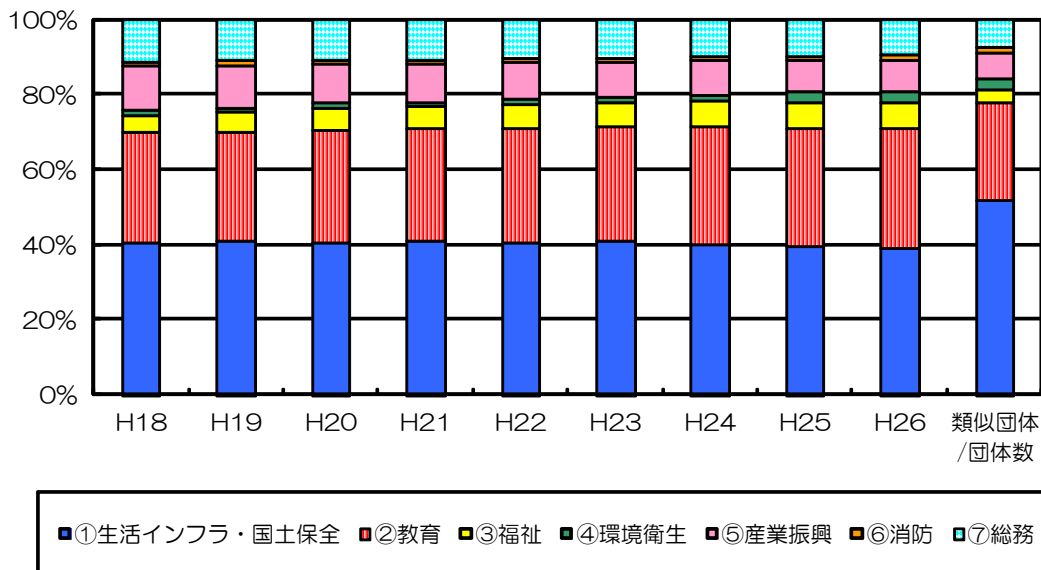
貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより、行政分野毎の公共資産形成の比重を把握することができます。

図表6-3 有形固定資産の行政目的別割合 (単位：百万円、%)

項目	平成25年度	構成割合	平成26年度	構成割合	他団体平均
①生活インフラ・国土保全	30,350	39.1%	29,981	38.8%	51.8%
②教育	24,566	31.7%	24,736	32.0%	26.1%
③福祉	5,167	6.7%	5,389	7.0%	3.3%
④環境衛生	2,332	3.0%	2,229	2.9%	2.7%
⑤産業振興	6,510	8.4%	6,258	8.1%	7.1%
⑥消防	932	1.2%	1,026	1.3%	1.5%
⑦総務	7,676	9.9%	7,578	9.8%	7.5%
有形固定資産合計	77,534	100.0%	77,198	100.0%	100.0%

「生活インフラ・国土保全」の割合が38.8%と高く、次いで「教育」の割合が32.0%と高くなっています。これは、道路や公園などの生活インフラ資産や、小中学校などの教育資産整備に重点がおかれたためです。他団体平均と比較すると「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「総務」の割合が多くなっています。これは教育、福祉資産については、いなべ市が福祉と教育に力を入れ、学校等の教育関連施設や福祉関連施設を重点的に整備した結果といえます。また、環境衛生についてはあじさいクリーンセンターの大規模改修を行ったため、産業振興については、梅林公園やぼたん園で知名度が上がってきた農業公園を保有しているため、総務については合併前の旧町庁舎を分庁舎として保有しているためです。

有形固定資産の行政目的別割合



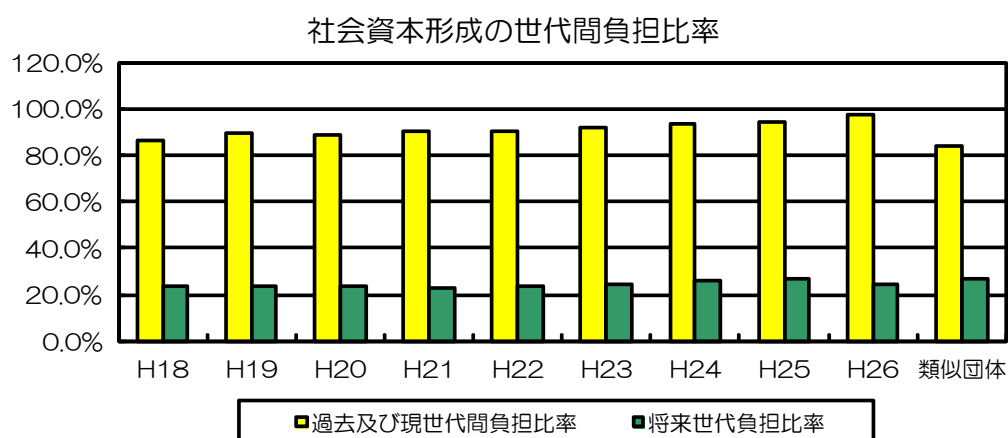
④社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。長期的に使用する施設については、世代間で均等に負担することが必要ですが、少子高齢化など将来の財政を考えると、社会資本形成の将来世代負担比率が低い方が望ましいと言えます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産 ÷ 公共資産合計 × 100%
 社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100%

図表6-4 社会資本形成の世代間負担比率 (単位：百万円、%)

項目	平成25年度	平成26年度	他団体平均
公共資産合計	77,710	77,300	62,253
純資産合計	73,379	75,022	52,205
地方債残高	20,908	18,828	16,894
社会資本形成の過去及び現世代間負担比率 (%)	94.4%	97.1%	83.9%
社会資本形成の将来世代負担比率 (%)	26.9%	24.4%	27.1%



社会資本形成の過去及び現世代負担比率は、97.1%と前年度に比べて高くなっています。また、他団体平均よりも高いことから、比較的国県補助金や一般財源により社会資本形成を行ってきたことがいえます。将来世代負担比率については、合併特例債を借入額より多く償還し、地方債残高が前年度に比べ少なくなったため、24.4%と前年度に比べて低くなっています。

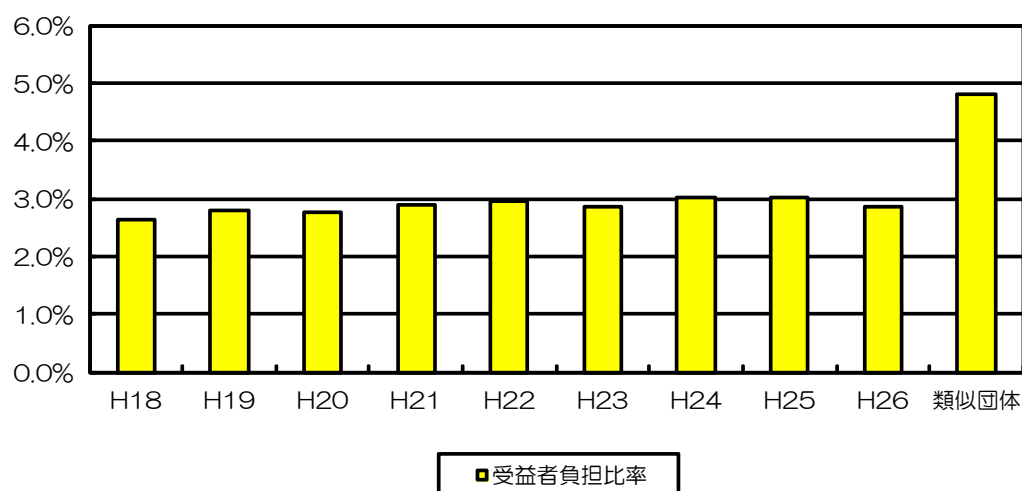
⑤受益者負担比率

受益者負担比率とは、行政コスト計算書における経常収益がいわゆる受益者負担の金額と言えるため、経常行政コストに対する受益者負担の割合となります。その比率が低い場合には、残りのコストを税金等の一般財源で賄っていることになるため、住民に対して応分の負担を求める観点から使用料や利用料金等の受益者負担額の設定の見直しが必要となります。

図表6-5 受益者負担比率 (単位：百万円、%)

項目	平成25年度	平成26年度	他団体平均
経常収益合計	498	475	485
経常行政コスト	16,579	16,655	10,117
受益者負担比率 (%)	3.0%	2.9%	4.8%

受益者負担比率



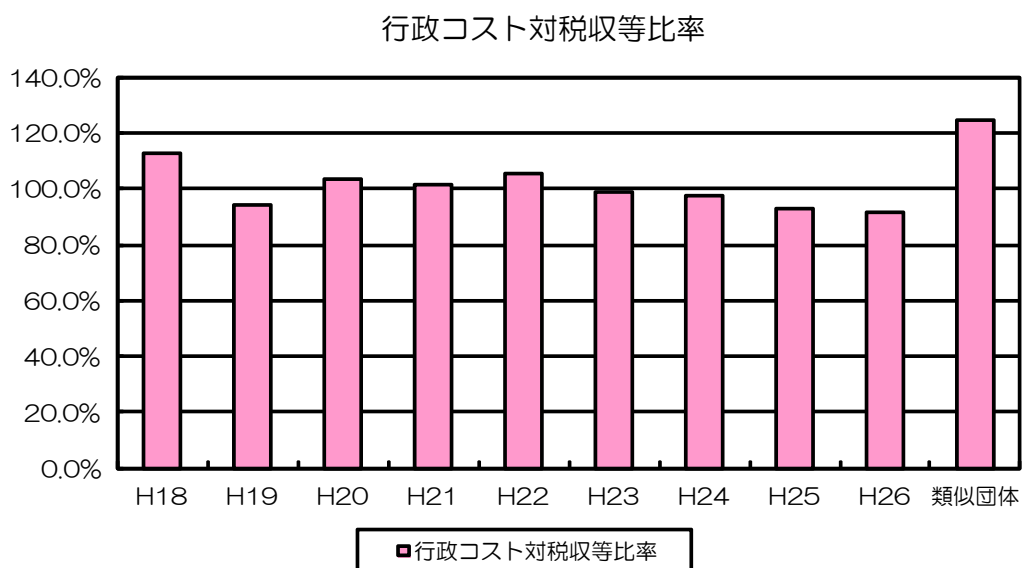
受益者負担比率は、2.9%と前年度と比較してほぼ横ばいになっていますが、他団体平均と比較して低い水準であることから、受益者負担の設定についての見直しの検討が求められます。

⑥行政コスト対税収等比率

行政コストを賄う税収等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対してどれだけが当年度の負担（税金等）で賄われたかがわかります。その比率が100%を下回っている場合には、翌年度以降への資産が蓄積されたかもしくは将来負担が軽減されたことを意味し、比率が100%を上回っている場合には、過去から蓄積された資産を取り崩したかもしくは将来負担が増加したことを意味します。

図表6-6 行政コスト対税収等比率 (単位：百万円、%)

項目	平成25年度	平成26年度	他団体平均
純経常行政コスト	16,080	16,180	11,384
税収等（一般財源＋補助金等受入）	17,372	17,732	10,991
行政コスト対税収等比率（%）	92.6%	91.2%	103.6%



行政コスト対税収等比率は、91.2%と前年度に比べ低くなりました。この要因は、当年度においては地方税が8億1千万円増加したことによるものです。前年度に引き続き100%を下回り、翌年度以降へ資産を引き継ぐことが出来たと言えます。

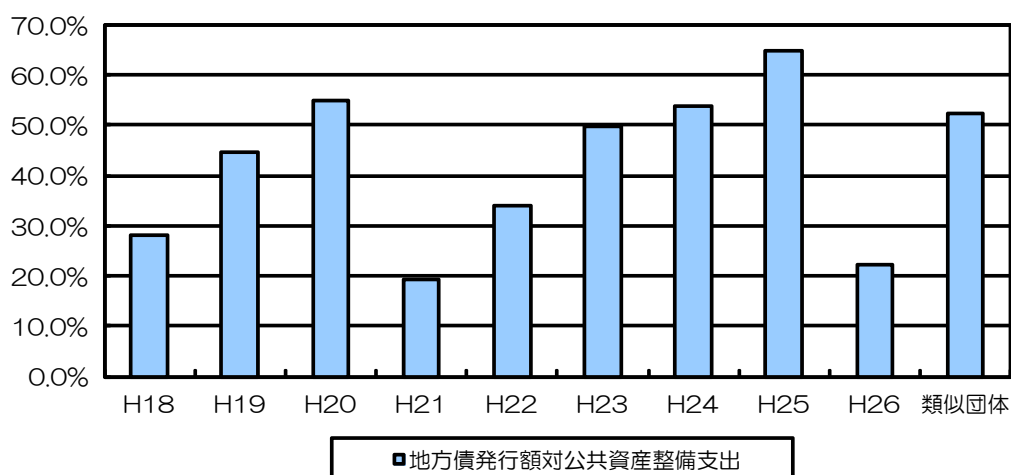
⑦地方債発行額対公共資産整備支出

公共資産整備支出に対する地方債発行額を見ることによって、公共資産整備の財源として、どれだけ将来負担となる地方債に依存しているかがわかります。一般的に、その比率が低い方が、負担の先延ばしをしない将来を見据えた健全な財政運営をしているといえます。

図表6-7 地方債発行額対公共資産整備支出 (単位：百万円、%)

項目	平成25年度	平成26年度	他団体平均
地方債発行額	2,562	513	1,600
公共資産整備支出合計	3,954	2,320	3,054
地方債発行額対公共資産整備支出 (%)	64.8%	22.1%	52.4%

地方債発行額対公共資産整備支出



地方債発行額対公共資産整備支出は 22.1%と前年度に比べかなり減少しています。国からの地域の元気臨時交付金を活用し、地方債の発行額を低く抑えながら資産整備を行うことができたためです。平成 21 年度はリーマンショック等世界的な不況の中、地方債発行による公共資産整備を大幅に控えたため低くなっています。

いなべ市財政の年次報告書（平成26年度）
～新地方公会計モデルによる財務書類～

発行日：平成27年12月

編集：いなべ市企画部財政課

〒511-0293

三重県いなべ市員弁町笠田新田111番地

電話0594-74-5819

<http://www.city.inabe.mie.jp/>

【資料】

平成26年度

普通会計財務書類
連結財務書類
比較貸借対照表
住民一人当たり貸借対照表

いなべ市

平成27年12月

＝目次＝

1. 普通会計財務書類	1
① 貸借対照表	1
② 行政コスト計算書	2
③ 純資産変動計算書	3
④ 資金収支計算書	4
⑤ 比較貸借対照表	5
⑥ 住民一人当たり貸借対照表	6
2. 連結財務書類	7
① 連結貸借対照表	7
② 連結行政コスト計算書	8
③ 連結純資産変動計算書	9
④ 連結資金収支計算書	10
⑤ 比較連結貸借対照表	11
⑥ 住民一人当たり連結貸借対照表	12
3. 作成上の留意事項	13

1. 普通会計財務書類

① 貸借対照表

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	15,890,069
①生活インフラ・国土保全	29,980,923	(2) 長期未払金	
②教育	24,736,085	①物件の購入等	0
③福祉	5,389,253	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,228,721	③その他	0
⑤産業振興	6,258,091	長期未払金計	0
⑥消防	1,025,986	(3) 退職手当引当金	2,976,755
⑦総務	7,578,475	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	77,197,534	固定負債合計	18,866,824
(2) 売却可能資産	102,338		
公共資産合計	77,299,872	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,938,026
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	156,688	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	156,688	(5) 賞与引当金	169,525
(2) 貸付金	5,189	流動負債合計	3,107,551
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	21,974,375
②その他特定目的基金	6,864,430		
③土地開発基金	0	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	10,742,892
⑤退職手当組合積立金	1,112,840	2 公共資産等整備一般財源等	66,652,742
基金等計	7,977,270	3 その他一般財源等	△ 2,364,941
(4) 長期延滞債権	325,229	4 資産評価差額	△ 8,307
(5) 回収不能見込額	△ 20,444	純資産合計	75,022,386
投資等合計	8,443,932		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,869,899		
②減債基金	3,236,505		
③歳計現金	2,078,022		
現金預金計	11,184,426		
(2) 未収金			
①地方税	72,405		
②その他	6,649		
③回収不能見込額	△ 10,523		
未収金計	68,531		
流動資産合計	11,252,957		
資 産 合 計	96,996,761	負債・純資産合計	96,996,761

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,089,914 千円
②教育	17,220 千円
③福祉	60,060 千円
④環境衛生	69,582 千円
⑤産業振興	678,359 千円
⑥消防	162,965 千円
⑦総務	229,455 千円
計	3,307,555 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	252,298 千円
②地方債	278,960 千円
③一般財源等	2,776,297 千円
計	3,307,555 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,794,054 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	8,942 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち18,829,306千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	34,570,850 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	18,828,095 千円	18,828,095 千円	
債務負担行為支出予定額	1,851,000 千円	0 千円	1,851,000 千円
公営事業地方債負担見込額	11,585,265 千円		11,585,265 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	442,575 千円		442,575 千円
退職手当負担見込額	1,863,915 千円	1,863,915 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	38,850,413 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	13,334,933 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,970 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	25,510,510 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 4,279,563 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は17,088,708千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は62,779,428千円です。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,523,331	15.2%	161,825	241,386	468,303	192,759	140,595	17,756	1,094,860	205,847			0
(2)退職手当引当金繰入等	80,795	0.5%	4,730	9,387	19,157	7,976	5,519	92	32,127	1,807			0
(3)賞与引当金繰入額	169,525	1.0%	7,919	16,774	32,101	13,215	9,616	1,211	74,584	14,105			0
小計	2,773,651	16.7%	174,474	267,547	519,561	213,950	155,730	19,059	1,201,571	221,759			0
2 (1)物件費	3,606,098	21.7%	184,860	976,134	810,794	551,645	174,233	110,153	791,555	6,724			0
(2)維持補修費	159,089	1.0%	2,775	84,453	3,688	642	51,962	770	14,799	0			0
(3)減価償却費	2,604,063	15.6%	859,663	734,403	233,450	111,174	374,668	78,188	212,517				0
小計	6,369,250	38.2%	1,047,298	1,794,990	1,047,932	663,461	600,863	189,111	1,018,871	6,724			0
3 (1)社会保障給付	2,781,875	16.7%		15,907	2,764,579	1,389							0
(2)補助金等	1,904,862	11.4%	3,127	53,947	522,000	338,991	208,056	590,040	181,425	7,276			0
(3)他会計等への支出額	2,607,724	15.7%	944,210	0	1,340,428	101,631	219,455	2,000	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,118	0.0%	1,023	0	0	0	0	0	95				0
小計	7,295,579	43.8%	948,360	69,854	4,627,007	442,011	427,511	592,040	181,520	7,276			0
4 (1)支払利息	198,565	1.2%									198,565		0
(2)回収不能見込計上額	17,506	0.1%										17,506	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	216,071	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	198,565	17,506	0
経常行政コスト a	16,654,551		2,170,132	2,132,391	6,194,500	1,319,422	1,184,104	800,210	2,401,962	235,759	198,565	17,506	0
(構成比率)			13.0%	12.8%	37.2%	7.9%	7.1%	4.8%	14.4%	1.4%	1.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	451,455		21,528	15,353	273,458	56,224	44,628	1	24,603	0	0		0	15,660
2 分担金・負担金・寄附金 c	23,428		0	135	10,798	418	8,446	500	40	0	0		0	3,091
経常収益合計 (b+c) d	474,883		21,528	15,488	284,256	56,642	53,074	501	24,643	0	0		0	18,751
d/a	2.85%		1.0%	0.7%	4.6%	4.3%	4.5%	0.1%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	16,179,668		2,148,604	2,116,903	5,910,244	1,262,780	1,131,030	799,709	2,377,319	235,759	198,565	17,506	0	△ 18,751

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	73,378,842	10,994,831	65,175,068	△ 2,752,144	△ 38,913
純経常行政コスト	△ 16,179,668			△ 16,179,668	
一般財源					
地方税	9,804,241			9,804,241	
地方交付税	3,892,522			3,892,522	
その他行政コスト充当財源	1,469,142			1,469,142	
補助金等受入	2,813,992	247,457		2,566,535	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 107,674			△ 107,674	
公共資産除売却損益	△ 49,010			△ 49,010	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,512,676	△ 1,512,676	
公共資産処分による財源増		△ 62,776	△ 41,946	74,109	30,613
貸付金・出資金等への財源投入			79,019	△ 79,019	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 961,909	961,909	0
減価償却による財源増		△ 436,620	△ 2,167,436	2,604,063	△ 7
地方債償還等に伴う財源振替			3,057,270	△ 3,057,270	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	75,022,386	10,742,892	66,652,742	△ 2,364,941	△ 8,307

④ 資金収支計算書

資金収支計算書

(自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,929,381
物件費	3,606,098
社会保障給付	2,781,875
補助金等	1,904,862
支払利息	198,565
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,583,387
その他支出	266,763
支出合計	13,270,931
地方税	9,807,241
地方交付税	3,892,522
国県補助金等	2,566,535
使用料・手数料	428,527
分担金・負担金・寄附金	23,442
諸収入	177,417
地方債発行額	1,445,578
基金取崩額	1,339,126
その他収入	1,281,482
収入合計	20,961,870
経常的収支額	7,690,939

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,267,682
公共資産整備補助金等支出	1,118
他会計等への建設費充当財源繰出支出	51,399
支出合計	2,320,199
国県補助金等	242,663
地方債発行額	513,300
基金取崩額	4,525
その他収入	21,201
収入合計	781,689
公共資産整備収支額	△ 1,538,510

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,000
基金積立額	833,400
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	972,938
地方債償還額	4,038,575
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	5,847,913
国県補助金等	4,794
貸付金回収額	8,743
基金取崩額	1,401
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	25,099
その他収入	15,665
収入合計	55,702
投資・財務的収支額	△ 5,792,211

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	360,218
期首歳計現金残高	1,717,804
期末歳計現金残高	2,078,022

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		21,799,261 千円
地方債発行額	△	1,958,878
財政調整基金等取崩額	△	457,665
支出総額	△	21,439,043
地方債元利償還額		4,237,140
財政調整基金等積立額		813,757
基礎的財政収支		2,994,572 千円

⑤ 比較貸借対照表

比較貸借対照表

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科目	H26年度末	H25年度末	差引	科目	H26年度末	H25年度末	差引
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	15,890,069	16,868,432	△ 978,363
①生活インフラ・国土保全	29,980,923	30,350,181	△ 369,258	(2) 長期未払金			
②教育	24,736,085	24,566,322	169,763	①物件の購入等	0	0	0
③福祉	5,389,253	5,166,767	222,486	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	2,228,721	2,331,903	△ 103,182	③その他	0	0	0
⑤産業振興	6,258,091	6,510,317	△ 252,226	長期未払金計	0	0	0
⑥消防	1,025,986	932,253	93,733	(3) 退職手当引当金	2,976,755	3,263,565	△ 286,810
⑦総務	7,578,475	7,676,181	△ 97,706	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産計	77,197,534	77,533,924	△ 336,390	固定負債合計	18,866,824	20,131,997	△ 1,265,173
(2) 売却可能資産	102,338	176,447	△ 74,109				
公共資産合計	77,299,872	77,710,371	△ 410,499	2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債	2,938,026	4,039,359	△ 1,101,333
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0
①投資及び出資金	156,688	156,688	0	(3) 未払金	0	0	0
②投資損失引当金	0	0	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
投資及び出資金計	156,688	156,688	0	(5) 賞与引当金	169,525	163,371	6,154
(2) 貸付金	5,189	7,708	△ 2,519	流動負債合計	3,107,551	4,202,730	△ 1,095,179
(3) 基金等				負債合計	21,974,375	24,334,727	△ 2,360,352
①退職手当目的基金	0	0	0				
②その他特定目的基金	6,864,430	7,737,934	△ 873,504	[純資産の部]			
③土地開発基金	0	0	0	1 公共資産等整備国県補助金等	10,742,892	10,994,831	△ 251,939
④その他定額運用基金	0	0	0	2 公共資産等整備一般財源等	66,652,742	65,175,068	1,477,674
⑤退職手当組合積立金	1,112,840	1,237,766	△ 124,926	3 その他一般財源等	△ 2,364,941	△ 2,752,144	387,203
基金等計	7,977,270	8,975,700	△ 998,430	4 資産評価差額	△ 8,307	△ 38,913	30,606
(4) 長期延滞債権	325,229	325,971	△ 742	純資産合計	75,022,386	73,378,842	1,643,544
(5) 回収不能見込額	△ 20,444	△ 19,183	△ 1,261				
投資等合計	8,443,932	9,446,884	△ 1,002,952				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	5,869,899	5,515,605	354,294				
②減債基金	3,236,505	3,234,707	1,798				
③歳計現金	2,078,022	1,717,804	360,218				
現金預金計	11,184,426	10,468,116	716,310				
(2) 未収金							
①地方税	72,405	89,303	△ 16,898				
②その他	6,649	10,015	△ 3,366				
③回収不能見込額	△ 10,523	△ 11,120	597				
未収金計	68,531	88,198	△ 19,667				
流動資産合計	11,252,957	10,556,314	696,643				
資産合計	96,996,761	97,713,569	△ 716,808	負債・純資産合計	96,996,761	97,713,569	△ 716,808

⑥ 住民一人当たり貸借対照表

住民一人当たり貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	344,881
①生活インフラ・国土保全	650,712	(2) 長期未払金	
②教育	536,877	①物件の購入等	0
③福祉	116,970	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	48,373	③その他	0
⑤産業振興	135,827	長期未払金計	0
⑥消防	22,268	(3) 退職手当引当金	64,608
⑦総務	164,485	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,675,512	固定負債合計	409,490
(2) 売却可能資産	2,221		
公共資産合計	1,677,733	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	63,768
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	3,401	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	3,401	(5) 賞与引当金	3,679
(2) 貸付金	113	流動負債合計	67,447
(3) 基金等		負債合計	476,937
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	148,987	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	233,166
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,446,645
⑤退職手当組合積立金	24,153	3 その他一般財源等	△ 51,329
基金等計	173,140	4 資産評価差額	△ 180
(4) 長期延滞債権	7,059	純資産合計	1,628,302
(5) 回収不能見込額	△ 444		
投資等合計	183,269		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	127,402		
②減債基金	70,246		
③歳計現金	45,102		
現金預金計	242,749		
(2) 未収金			
①地方税	1,571		
②その他	144		
③回収不能見込額	△ 228		
未収金計	1,487		
流動資産合計	244,237		
資産合計	2,105,239	負債・純資産合計	2,105,239

2. 連結財務書類

① 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	55,013,476	①普通会計地方債	15,890,069
②教育	24,736,085	②公営事業地方債	15,457,312
③福祉	5,454,070	地方公共団体計	31,347,381
④環境衛生	14,294,754	(2) 関係団体	
⑤産業振興	11,668,231	①一部事務組合・広域連合地方債	277,664
⑥消防	1,025,986	②地方三公社長期借入金	160,000
⑦総務	7,662,893	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	437,664
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	119,855,495	(4) 引当金	3,398,280
(2) 無形固定資産	2,159	(うち退職手当等引当金)	3,390,207
(3) 売却可能資産	566,960	(うちその他の引当金)	8,073
公共資産合計	120,424,614	(5) その他	1,829,407
2 投資等		固定負債合計	37,012,732
(1) 投資及び出資金	50,688	2 流動負債	
(2) 貸付金	5,189	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	8,188,137	①地方公共団体	4,030,162
(4) 長期延滞債権	482,801	②関係団体	112,823
(5) その他	4,233	翌年度償還予定額計	4,142,985
(6) 回収不能見込額	△ 85,676	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	8,645,372	(3) 未払金	2,723,931
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,337
(1) 資金	15,378,742	(5) 賞与引当金	189,297
(2) 未収金	247,843	(6) その他	8,204
(3) 販売用不動産	2,742,649	流動負債合計	7,066,754
(4) その他	83,264	負債合計	44,079,486
(5) 回収不能見込額	△ 57,852	[純資産の部]	
流動資産合計	18,394,646	1 公共資産等整備国県補助金等	24,210,391
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	78,065,336
資産合計	147,464,632	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	1,089,432
		5 資産評価差額	19,987
		純資産合計	103,385,146
		負債及び純資産合計	147,464,632

② 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	2,832,028	9.5%
	(2)退職手当等引当金繰入等	115,731	0.4%
	(3)賞与引当金繰入額	189,297	0.6%
	小 計	3,137,056	10.6%
2	(1)物件費	4,362,138	14.7%
	(2)維持補修費	284,774	1.0%
	(3)減価償却費	4,048,296	13.6%
	小 計	8,695,208	29.3%
3	(1)社会保障給付	13,407,614	45.2%
	(2)補助金等	3,158,946	10.6%
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	8,007	0.0%
	小 計	16,574,567	55.8%
4	(1)支払利息	606,959	2.0%
	(2)回収不能見込計上額	66,200	0.2%
	(3)その他行政コスト	613,709	2.1%
	小 計	1,286,868	4.3%
経 常 行 政 コ ス ト a		29,693,699	
(構 成 比 率)			

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	469,387	
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	5,388,373	
3 保 險 料	1,891,635	
4 事 業 収 益	1,680,742	
5 その他特定行政サービス収入	182,097	
6 他 会 計 補 助 金 等	0	
経 常 収 益 b	9,612,234	
b/a	32.4%	
(差引)純経常行政コスト a-b	20,081,465	

③ 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1 日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	105,029,030
純経常行政コスト	△ 20,081,465
一般財源	
地方税	9,804,241
地方交付税	3,892,522
その他行政コスト充当財源	1,352,193
補助金等受入	7,116,139
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 107,674
公共資産除売却損益	△ 61,525
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	△ 3,558,315
期末純資産残高	103,385,146

④ 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

(自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,274,007
物件費	4,262,740
社会保障給付	13,407,614
補助金等	3,151,353
支払利息	606,959
その他支出	871,799
支出合計	25,574,471
地方税	9,807,241
地方交付税	3,892,522
国県補助金等	6,781,489
使用料・手数料	446,459
分担金・負担金・寄附金	5,350,193
保険料	1,847,972
事業収入	1,671,137
諸収入	224,560
地方債発行額	1,473,778
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,011,675
その他収入	1,168,852
収入合計	33,675,878
経常的収支額	8,101,406

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,882,484
公共資産整備補助金等支出	8,007
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	205,924
第三セクター等公共資産整備支出	17,920
その他支出	0
支出合計	3,114,335
国県補助金等	326,263
地方債発行額	672,400
長期借入金借入額	4,525
基金取崩額	0
その他収入	72,939
収入合計	1,076,127
公共資産整備収支額	△ 2,038,208

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,000
基金積立額	62,261
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	5,207,925
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,273,186
国県補助金等	8,387
貸付金回収額	8,743
基金取崩額	1,401
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	25,122
収益事業純収入	0
その他収入	25,632
収入合計	69,285
投資・財務的収支額	△ 5,203,901

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	859,297
期首資金残高	14,507,629
経費負担割合変更に伴う差額	11,816
期末資金残高	15,378,741

⑤ 比較連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

(単位:千円)

借 方				貸 方			
科目	H26年度末	H25年度末	差引	科目	H26年度末	H25年度末	差引
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	55,013,476	55,941,113	△ 927,637	①普通会計地方債	15,890,069	16,868,432	△ 978,363
②教育	24,736,085	24,566,322	169,763	②公営事業地方債	15,457,312	16,362,148	△ 904,836
③福祉	5,454,070	5,172,658	281,412	地方公共団体計	31,347,381	33,230,580	△ 1,883,199
④環境衛生	14,294,754	16,192,458	△ 1,897,704	(2) 関係団体			
⑤産業振興	11,668,231	12,041,507	△ 373,276	①一部事務組合・広域連合地方債	277,664	382,641	△ 104,977
⑥消防	1,025,986	932,253	93,733	②地方三公社長期借入金	160,000	160,000	0
⑦総務	7,662,893	7,676,181	△ 13,288	③第三セクター等長期借入金	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	関係団体計	437,664	542,641	△ 104,977
⑨その他	0	0	0	(3) 長期未払金			
有形固定資産合計	119,855,495	122,522,492	△ 2,666,997	(4) 引当金	3,398,280	3,664,120	△ 265,840
(2) 無形固定資産	2,159	2,159	0	(うち退職手当等引当金)	3,390,207	3,656,047	△ 265,840
(3) 売却可能資産	566,960	634,124	△ 67,164	(うちその他の引当金)	8,073	8,073	0
公共資産合計	120,424,614	123,158,775	△ 2,734,161	(5) その他	1,829,407	0	1,829,407
2 投資等				固定負債合計	37,012,732	37,437,341	△ 424,609
(1) 投資及び出資金	50,688	50,688	0	2 流動負債			
(2) 貸付金	5,189	7,708	△ 2,519	(1) 翌年度償還予定額			
(3) 基金等	8,188,137	9,275,912	△ 1,087,775	①地方公共団体	4,030,162	5,093,113	△ 1,062,951
(4) 長期延滞債権	482,801	476,762	6,039	②関係団体	112,823	113,171	△ 348
(5) その他	4,233	4,591	△ 358	翌年度償還予定額計	4,142,985	5,206,284	△ 1,063,299
(6) 回収不能見込額	△ 85,676	△ 80,721	△ 4,955	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0
投資等合計	8,645,372	9,734,939	△ 1,089,567	(3) 未払金	2,723,931	2,668,888	55,043
3 流動資産				(4) 翌年度支払予定退職手当	2,337	0	2,337
(1) 資金	15,378,742	14,507,629	871,113	(5) 賞与引当金	189,297	182,817	6,480
(2) 未収金	247,843	302,669	△ 54,826	(6) その他	8,204	6,639	1,565
(3) 販売用不動産	2,742,649	2,799,039	△ 56,390	流動負債合計	7,066,754	8,064,628	△ 997,874
(4) その他	83,264	89,319	△ 6,055	負債合計	44,079,486	45,501,969	△ 1,422,483
(5) 回収不能見込額	△ 57,852	△ 61,371	3,519	[純資産の部]			
流動資産合計	18,394,646	17,637,285	757,361	1 公共資産等整備国県補助金等	24,210,391	21,911,345	2,299,046
4 繰延勘定	0	0	0	2 公共資産等整備一般財源等	78,065,336	82,433,940	△ 4,368,604
資産合計	147,464,632	150,530,999	△ 3,066,367	3 他団体及び民間出資分	0	0	0
				4 その他一般財源等	1,089,432	681,415	408,017
				5 資産評価差額	19,987	2,330	17,657
				純資産合計	103,385,146	105,029,030	△ 1,643,884
				負債及び純資産合計	147,464,632	150,530,999	△ 3,066,367

⑥ 住民一人当たり連結貸借対照表

住民一人当たり連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1	公共資産			1	固定負債		
(1)	有形固定資産			(1)	地方公共団体		
	①生活インフラ・国土保全	1,194,024			①普通会計地方債	344,881	
	②教育	536,877			②公営事業地方債	335,489	
	③福祉	118,376			地方公共団体計		680,370
	④環境衛生	310,256		(2)	関係団体		
	⑤産業振興	253,250			①一部事務組合・広域連合地方債	6,026	
	⑥消防	22,268			②地方三公社長期借入金	3,473	
	⑦総務	166,317			③第三セクター等長期借入金	0	
	⑧収益事業	0			関係団体計		9,499
	⑨その他	0		(3)	長期未払金	0	
	有形固定資産合計		2,601,369	(4)	引当金	73,757	
(2)	無形固定資産		47		(うち退職手当等引当金)	73,582	
(3)	売却可能資産		12,305		(うちその他の引当金)	175	
	公共資産合計		2,613,722	(5)	その他	39,706	
					固定負債合計		803,332
2	投資等			2	流動負債		
(1)	投資及び出資金		1,100	(1)	翌年度償還予定額		
(2)	貸付金		113		①地方公共団体	87,472	
(3)	基金等		177,717		②関係団体	2,449	
(4)	長期延滞債権		10,479		翌年度償還予定額計		89,920
(5)	その他		92	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
(6)	回収不能見込額		△ 1,860	(3)	未払金	59,121	
	投資等合計		187,641	(4)	翌年度支払予定退職手当	51	
				(5)	賞与引当金	4,109	
3	流動資産			(6)	その他	178	
(1)	資金		333,784		流動負債合計		153,378
(2)	未収金		5,379				
(3)	販売用不動産		59,527		負債合計		956,711
(4)	その他		1,807				
(5)	回収不能見込額		△ 1,256		[純資産の部]		
	流動資産合計		399,241	1	公共資産等整備国県補助金等	525,468	
4	繰延勘定		0	2	公共資産等整備一般財源等	1,694,347	
				3	他団体及び民間出資分	0	
				4	その他一般財源等	23,645	
				5	資産評価差額	434	
					純資産合計		2,243,893
	資産合計		3,200,604		負債及び純資産合計		3,200,604

3. 作成上の留意事項

財務書類の作成に当たり、作業負荷及び作業工程の制約から下記の点について、簡便的に作成しています。

- ・売却可能資産は平成27年3月末現在、把握しているものになります。（なお、資産台帳の段階的整備を実施する中で、売却可能資産を整理する予定です。）
- ・行政目的別に金額を把握できない場合には、合理的な按分比率を使用して算出しています。

平成26年度
普通会計財務書類・連結財務書類
比較貸借対照表・住民一人当たり貸借対照表

発行日：平成27年12月

編集：いなべ市企画部財政課

〒511-0293

三重県いなべ市員弁町笠田新田111番地

電話0594-74-5819

<http://www.city.inabe.mie.jp/>